

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

I 市民の命と生活を守る

施策・事業名		所管課等	令和5年度 事業評価					
			取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
1 継続した感染症対策への取組み								
①	新型コロナワクチン接種体制の構築	中央保健センター	令和5年度は重症化リスクの高い者（65歳以上の高齢者、基礎疾患のある方）等を対象とし、5/22から春開始接種を実施した。住基人口に対し高齢者の接種率は62.12%となった。 10/16からは全住民を対象とし、春開始接種を受けた方で、重症化リスクの高い者（65歳以上の高齢者、基礎疾患のある方）に通知。住基人口に対し高齢者の接種率は60.0%(県数値)であった。	A：達成	・コールセンターの運営 接種券等の発送、予約管理、ワクチン管理、証明書等の発行、相談業務 ・個別・集団による接種体制の構築 大北医師会等との連絡調整、ワクチンの配送、集団接種会場の運営 ・広報・HP等による接種勧奨	22,476千円	新型コロナウイルスワクチン接種対策費 国交負担金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 (22,476千円)	令和6年3月31日付け特例臨時接種が終了。令和6年4月から定期接種（B類疾病）に位置付けられ、毎年秋冬に1回の接種となる。 接種するワクチン等については未定である。
②	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用の助成	中央保健センター	【令和4年度 事業完了】 5類感染症に位置付けられ、市立大町総合病院においても、自費による検査を行っていないことから11月7日付け当該要綱を廃止した。					
③	発熱外来及び外来・検査センターをはじめとした感染症診療体制の継続	大町病院	感染病棟延べ入院患者：177人(7月以降は一般床で対応) 発熱外来延べ受診者：3,418人 延べ陽性判定者：1,067人	A：達成	電話等遠隔診療を活用した発熱外来の設置 一般受診患者と感染症疑いの動線を区別し、院内感染の発生抑制 感染症病棟を最大15床、10月以降3床確保し、有症状陽性者への入院診療	156,043千円	長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金、高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用補助金 (156,043千円)	令和6年度以降も、当院の患者の年齢構成や疾病状況を考慮すると、令和5年度と同程度の感染対策が必要と考えられるが、体制維持に必要な財源の確保が課題である。
④	医療機関への医療資材提供	中央保健センター	最前線で活動される医療機関に対し、必要に応じ国より感染対策用に供給される衣料資材（マスク・グローブ等）を提供	A：達成	令和5年5月8日から5類感染症に移行により、関係機関からの資材提供の要望がなくなった			令和6年3月31日付け特例臨時接種が終了したことに伴い事業終了とする。
⑤	感染防止に向けた継続した資材等の提供	中央保健センター	AI体温測定装置を貸出。週3～4事業者の要請により次亜塩素酸水を配布した。	A：達成	令和5年5月8日から5類感染症に移行により、関係機関からの資材提供の要望がなくなった			令和6年3月31日付け特例臨時接種が終了したことに伴い事業終了とする。
⑥	公共施設における感染防止対策の徹底	企画財政課	感染対策として施設利用時の手指消毒や検温等の感染対策を実施した。	A：達成	施設(庁舎)や会議室入口等への消毒用アルコールの設置、 会議時等の検温実施			5類感染症に移行されたことから、入口等主要箇所への消毒用アルコール設置のみ継続する。
⑦	避難所における感染症対策と機能強化	危機管理課	【令和4年度 事業完了】 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う避難所における新型コロナウイルス感染症の感染対策について（府政防第704号・消防災第80号・健感発0428第4号）により避難所における感染対策の基本が示され、コロナウイルスの感染症法上の位置付けが2類から5類に引き下げられることにより、コロナに特化した感染対策は緩和された。					
2 強靱な地域づくりに向けた取組み								
① ジェンダー平等や人権の尊重により、支え合う地域づくりへの取組み								
	不当な差別や偏見、いじめ等の防止に向けた啓発活動・相談対応	庶務課	感染法上の5類以降に伴い、コロナ感染症に罹患した方やその家族、医療従事者に対する誹謗中傷は減少傾向にあるが、不当な差別や偏見、いじめ等の防止に向けた人権課題解決への取組みは継続している。 小学校、保育園への人権教室や各地区での相談窓口の開設、啓発活動を行っている。	B：概ね達成				新型コロナによらない不当な差別や偏見、いじめ等の人権課題は、法務局、人権擁護委員と連携し、啓発活動や相談業務を継続する。

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

I 市民の命と生活を守る

施策・事業名		所管課等	令和5年度 事業評価					
			取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
①	学校・家庭・地域・企業が一体となった人権教育の総合的な取組みの推進	生涯学習課	「人権を考える市民の集い」開催 参加者数：平524名、大町96名、 八坂126名、美麻113名、 常盤216名、社169名 計1,244名	B：概ね達成	人権を考える市民の集い講師謝礼135千円、手話通訳謝礼49千円、人権・同和教育推進懇談会謝礼36千円、学校人権教育講師謝礼100千円、副読本購入163千円ほか	799千円		人権教育については、継続して意識啓発していく必要がある。 性の多様性を理解するための人権意識啓発は継続して周知していく必要がある。
	ジェンダー平等の視点に立ち、多様な生き方ができる社会づくりのための学習機会の提供	生涯学習課	人権教育副読本「あけぼの」を小中学校に配布					
②	自治会等への情報提供や感染防止対策物品の貸出などによる地域活動支援	庶務課	自治会や市民活動団体に対し、感染防止対策物品やリモート会議用機器の貸し出し等の支援を行った。コロナ禍により普及してきたオンライン会議の参加・主催方法の講習会を開催した	B：概ね達成	人権擁護委員活動協力謝礼等	193千円		コロナ禍により停滞していた自治会活動が再開されるのか見守りながら、自治会運営全般に係る支援を継続する。
③	感染拡大防止に向けたSNS等を活用した多様な情報提供と広報啓発	情報交通課	市ホームページ等による情報発信に加え、市民向け及び保護者向け緊急メール配信システムにより、利用者に応じた情報配信を実施。	A：達成	市民向け・保護者向けメール配信システムの運用	1,268千円		緊急メール配信システムを継続して利用する。
		危機管理課	【令和4年度 事業完了】 5類感染症への移行により、任意設置の市感染症対策本部は廃止した。					
④	命と健康を守るゲートキーパーの養成と活動支援	中央保健センター	ゲートキーパー養成講座では、コロナ感染症が5類に移行となったことから、広く声掛けを行い、地域で様々な相談を受ける民生委員をはじめ、市職員、健康づくり推進員、市民、市内就業者に参加いただいた。 (1月23日開催、参加者：29名)	B：概ね達成	長野県精神保健福祉士協会の精神保健福祉士を講師に招き、職員研修を兼ねて実施	36千円	地域自殺対策強化事業補助金 23千円	継続して実施する。 民生児童委員等、人と接する機会の多い市民、民間事業者など多くの市民が参加対象となるよう開催したい。
⑤	八坂・美麻地域CATV網光化に向けた検討	情報交通課	八坂・美麻CATV網光化対策事業の実施設計の実施	A：達成	八坂・美麻CATV網の光化に係る詳細設計及び共架申請等を実施	31,977千円		令和6年度に八坂・美麻CATV網の光化工事を実施（八坂・美麻CATV網光化対策事業）
⑥ 安心・安全な住環境等の整備とインフラの強靱化								
	住宅リフォーム支援や市営住宅整備等による安心・安全な住環境の整備	建設課	・ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業により、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減、災害に強い住まいづくりへの支援を行った。 ・市営住宅ストックの長寿命化に向け計画に基づき改修工事を進めた。 ・新設団地の用地については、課題等を含め、県教委との調整を行っている。	B：概ね達成	ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業（153件） 市営住宅中原団地等改修工事	65,478千円	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,134千円 (ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業) ・社会資本整備総合交付金 10,912千円	温暖化対策や居住環境の向上、地域経済の活性化に向けて、ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業を推進する。 公営住宅の長寿命化に向けて計画的に修繕工事及び改修工事を進める。
	住宅の耐震診断・耐震改修の促進	建設課	・耐震化の促進に向け、耐震化緊急促進アクションプログラムにより普及啓発を行い、新たに住宅除却に対する補助メニューの拡充を行った。 ・市内のブロック塀等安全点検を実施し、併せて危険ブロック塀に関する市民への周知を行った	B：概ね達成	住宅・建築物耐震改修促進事業 ・診断士による木造住宅耐震診断事業業務（23件） ・住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（補強2件、除却7件） ・減災対策ブロック塀等撤去事業補助金（3件）	9,134千円	・社会資本整備総合交付金（国） 4,566千円 ・住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金（県） 2,201千円	市民への積極的な周知に取り組むほか、令和5年度より住宅の除却補助を追加し、さらなる耐震化率の向上を目指し事業を進める。
	橋梁・トンネルの安全点検、補修、強靱化	建設課	国庫補助金を活用し、Ⅲ判定(早期予防措置段階)の橋梁の補修事業を実施した。	B：概ね順調	修繕工事 2橋 修繕設計 6橋(一部繰越) 定期点検 51橋(繰越)	66,538千円	道路メンテナンス事業補助金	長期間の減水が困難で、橋梁下部補修の実施時期が見通せない箇所が複数存在することから、廃止を含め道路環境の再整備を検討する。

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

I 市民の命と生活を守る

施策・事業名	所管課等	令和5年度 事業評価					
		取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
⑦ 消防団の装備や組織等の充実による地域防災力の向上							
消防団の装備や組織の充実による地域防災力の向上	危機管理課	① B&G財団の助成により、チェーンソー資格取得のための人材育成費を補助するとともに、チェーンソー及びチャップスを配備した。 ② ジャンプスターターの購入	B：概ね達成	① 防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業は、日本財団助成事業としてB&G財団が実施するもので、ハード・ソフト両面から3年間助成をいただき、機材を扱う特別教育訓練の実施とともに、資機材や装備品の充実を図り、支援体制を構築する。 ② 令和5年度宝くじコミュニティ助成事業の助成により消防団員の装備を充実する。	①3,127千円 ②880千円	① 日本財団助成事業(3,000千円) ② 令和5年度宝くじコミュニティ助成事業(800千円)	令和6年度まで、B&G財団からの助成が見込まれるため、効果的に活用し消防団員の装備等の充実を図る。
防災士の育成による地域防災力の向上	危機管理課	自主防災会単位での防災訓練や学習会等も増え、コロナ禍前に戻りつつある。防災士資格取得者=1人 合計19人となる。	B：概ね達成	地区ごとにバランスよく防災士を育成配置することで、地区内でより多くの防災訓練や学習会の機会創出が図られる。	120千円		「防災士資格取得事業」 自主防災会連絡会予算において、防災士資格取得にかかる教材費等の全額(登録料は除く)を補助する。
⑧ バランスごはんを提供する飲食店を巡るスタンプラリー	中央保健センター	【令和4年度 事業完了】					
3 子ども・子育て世帯への支援							
① 産後ケア事業やヘルパー派遣事業による妊産婦への支援	中央保健センター	①産後ケア事業 (通所 実6人・延べ14回) (宿泊 5人 25回) ②育児支援ヘルパー派遣事業 (3人 25回) (母乳相談助成事業44件) ③妊産婦通院支援事業 (22人 60回)	B：概ね達成	①産後ケア事業：育児支援が受けられない等、育児不安のある母親に対し、通所又は宿泊による保健指導を行う。 ②ヘルパー派遣事業：産前産後の体調不良のため、家事や育児に支援が必要な方に対し、ヘルパー派遣を行う。 ③妊産婦通院支援事業：妊産婦が安心して医療機関を受診できるようタクシー券を交付する。	1,506千円 (母乳相談事業含む)	妊娠・出産包括支援事業補助金	育児支援ヘルパーや産後ケアの利用者は近年増加しており、利用者の育児への不安や負担の軽減につなげられる。 令和6年度から、里帰り先等の医療機関等において事業を利用した者に対し、償還払いによる助成を行うよう要綱を改正等の拡充を実施する。
② 保育所等における子どもの安全と衛生管理体制の整備							
保育所等における施設の衛生管理	子育て支援課	【令和4年度 事業完了】 5類感染症に移行されたことから、施設内の消毒業務の委託は終了する。					
保育所等の子ども安全衛生事業	子育て支援課	【令和4年度 事業完了】					
③ 校外活動時のバス活用拡大による感染防止支援	学校教育課	【令和4年度 事業完了】 5類感染症へ移行されたことから、従来どおりの交通手段による郊外活動等が行われる。					
④ 就学援助制度による子育て世帯への支援	学校教育課	ホームページ及び学校経由文書にて、家計急変等における就学援助について周知した。	A：達成	支援保護者数：2人 支援児童生徒数：2人	323千円		新型コロナの感染症法上の位置付けが、インフルエンザと同じ5類へ移行になって、雇用回復が見込まれるが、当面は失業、収入減等による家計急変世帯への支援が必要である。
⑤ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の支給	子育て支援課	【令和4年度 事業完了】					
⑥ 学校等給食費の負担軽減	学校教育課	栄養水準を維持し、物価上昇分の範囲内による献立での給食を提供する。	A：達成	給食提供数及び物価上昇分額 小学校：190,520食、2,476,760円 中学校：100,228食、1,302,964円	3,779千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (2,476千円)	食材の物価上昇が続いていることから、物価状況に応じた献立が必要であるとともに、今後は物価上昇分の保護者負担を求まることが必要である。
	子育て支援課	公立保育所においては、栄養水準を維持し、物価上昇分の範囲内による献立での給食を提供する。私立認定こども園においては、物価高騰による給食の質の低下の防止のため、補助金を交付する。	A：達成	給食提供数及び物価上昇分額 私立認定こども園： 36,266食、942,916円 公立保育所： 83,882食、9,181,698円	10,125千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (1,675千円)	補助金の交付は終了 食材の物価上昇が続いていることから、物価状況に応じた献立が必要である。

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

I 市民の命と生活を守る

施策・事業名	所管課等	令和5年度 事業評価					
		取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
4 事業者等への支援							
① 新型コロナウイルス感染症対策店舗等支援金の支給	まちづくり産業課	【令和4年度 事業完了】 県の事業終了に伴い、事業を終了した。					
② 経済対策連絡会議による労働・雇用環境、経済情勢・金融市場等の情報共有	まちづくり産業課	コロナ禍における市内の労働・雇用環境、経済情勢を把握するため、3カ月に一度、労働関係監督官庁、金融機関、商工会議所、県、市が一堂に会し、情報交換と各種対策等に関して意見交換を行った。	B：概ね達成	・新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことから、従来のコロナに係る連絡会議を終了し、新たに、経済対策連絡会議を設置 ・新型コロナウイルス感染症に係る経済連絡会議 5月開催 ・経済対策連絡会議 11月開催			引き続き市内経済、金融情勢や労働・雇用環境の状況を把握するため、年2回程度経済連絡会議を開催する。
③ 制度融資資金の新設及び拡充（感染症対応型・物価高騰対応型）	まちづくり産業課	新型コロナウイルス感染症対策特別資金は、令和5年度で完了したが、景気変動対策経営安定特別資金については、期間を延長し運用することで、アフターコロナに加え物価高騰等により経営活動に影響が生じている事業者の資金繰りを支援した。	B：概ね達成	・新型コロナウイルス感染症対策特別資金 当該融資制度は、R4まで 利子補給金は融資から3年間（R7まで） R5実績10,068千円 ・景気変動対策経営安定特別資金 45件 融資額351,100千円	10,068千円		景気変動対策経営安定特別資金については、今後の経済状況や社会情勢を鑑み、事業の継続について検討していく。
④ 燃料等の価格高騰に対する経営支援	まちづくり産業課	経済対策連絡会議等を通じ関係機関との情報交換により、市内事業者の状況の把握に努めた。	B：概ね達成	・新型コロナウイルス感染症に係る経済連絡会議 5月に実施 ・経済対策連絡会議 11月開催			経済対策連絡会議を通じ、関係機関との連携を図り、情報収集に努めていく。
	農林水産課	肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者の肥料費を支援する。支援対象となる肥料は、令和4年6月から令和5年5月に購入した肥料（R4秋肥とR5春肥として使用する肥料）が対象。取組事業者 7事業者	A：達成	国県の補助金に上乘せし10割補助とする。 ・信州の環境にやさしい農産物認証認定農家（化学肥料を5割以上削減する者） 1/10以内 ・（化学肥料を2割以上削減する者） 2/10以内 ※令和4年度事業の全額繰越事業	8,637千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (8,637千円)	令和5年度で事業完了とする。
5 市民生活の支援と行政サービスの維持							
① 市税等の徴収猶予などによる負担軽減							
市税徴収猶予	税務課	納税相談により徴収猶予を受け、最長1年間の徴収猶予を適用することで納税者の負担軽減を図っている。	B：概ね達成	◆徴収猶予許可件数 17件 27,646千円 ※R4年度分の猶予期限延長分を含む。			令和5年8月31日をもって終了
国保・後期高齢者傷病手当	市民課	給与の支払を受けている被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより仕事を休んだ分の減給分を補填する。	A：達成	直近3ヶ月間の平均給与日額×休んだ日数×2/3を給付	49千円	国民健康保険保険給付費等特別交付金 (48千円)	令和5年5月7日をもって終了
国民健康保険税・後期高齢者保険料の減免	市民課	【令和4年度 事業完了】 令和4年度保険税（料）をもって終了					

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

I 市民の命と生活を守る

施策・事業名	所管課等	令和5年度 事業評価					
		取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
② 業務継続に向けた職員の感染防止の徹底と組織横断的な応援体制の構築							
職員の感染防止	庶務課	新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、通常の感染防止対策へ移行	A:達成				通常の感染対策へ移行するため事業終了とする。
職員の出勤調整	庶務課	【令和4年度 事業完了】					
職員の応援体制の構築	庶務課	ワクチン集団接種が6月で終了となったことから、集団接種への応援体制は終了した。 ワクチン接種対応のため、正規職員を1名増員していたが、予防接種法による通常の予防接種の扱いとなったため、正規職員の増員も令和6年3月までで終了した。	A:達成				応援体制の必要がなくなったため終了
③ DX推進による行政サービスの効率化							
行政手続きにおける書面規制・押印・対面規制の見直し	庶務課	行政手続きのオンライン化は、情報交通課等との調整が必要である。特段の取組みは行っていない。	B:概ね達成				オンライン化の研究は継続していく必要があるが、手続きは法的根拠に基づいての対応となるため、終了とする。
業務のデジタル化・研究	情報交通課	税証明書のコンビニ交付の検討	A:達成	税証明書のコンビニ交付の検討及びデジタル田園都市国家構想推進交付金の申請			DX推進事業（税証明書のコンビニ交付拡充）
テレワーク環境等の整備	情報交通課	自治体テレワーク実証事業により、テレワーク環境の継続利用	A:達成	地方公共団体情報システム機構の自治体テレワーク実証事業に継続参加			自治体テレワーク実証事業に継続参加
キャッシュレス決済の導入	情報交通課	市民課及び税務課窓口にキャッシュレス決済環境を整備	A:達成	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業により、窓口収納のキャッシュレス環境を整備	869千円	デジタル田園都市国家構想推進交付金(435千円)	令和6年度に公共施設のキャッシュレス環境整備を予定（市民の利便性向上事業）

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

Ⅱ 地域の活力再生+α（成長）

施策・事業名		所管課等	令和5年度 事業評価					
			取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
Ⅰ 観光地の再生と交流・関係人口の増加								
①	信濃大町プレミアム付観光タクシーチケット販売による二次交通の確保	観光文化課	観光事業者や交通事業者、飲食事業者等に対する消費喚起を図るほか、周遊バスぐるりん号等の2次交通確保対策の補完策として、タクシー料金の割引チケットを販売した。	A：達成	信濃大町プレミアム付観光タクシーチケット販売事業 販売冊数：1,200冊 額面5,000円のチケットを3,000円で販売（完売）	3,000千円		令和5年度をもって事業完了とする。
②	市内スキー場リフト券割引キャンペーンによるウインタースポーツ誘客促進	観光文化課	【令和4年度 事業完了】					
③	軽症感染者等の輸送による安心安全な観光地づくり	観光文化課	5類移行までの間、大町市観光協会が地元タクシー会社へ委託する事業に対して経費の負担を行った。	B：概ね達成	新型コロナウイルス感染症受診支援車事業 ・大町市観光協会負担金 大町市内～大町病院 17,850円/回 八坂美麻～大町病院 25,350円/回 ・利用者負担（片道） 市民 5,000円 観光客 8,000円 ※搬送実績なく、5月までの維持管理費のみ	694千円		5類感染症に移行により、令和5年5月をもって事業完了とする。
④	芸術祭人気作品展示による大町温泉郷の魅力・満足度の向上（大町温泉郷旧酒の博物館管理運営事業）	観光文化課	旧酒の博物館に展示されている芸術祭作品を活用し、温泉郷内の賑わいを創出するため、大町温泉郷観光協会が行う事業へ補助を行い、コロナ禍、コロナ明けを見据え、多くの方が温泉郷へ訪れ、滞在するよう支援した。	B：概ね達成	・大町温泉郷旧酒の博物館管理運営事業補助金（土地・建物賃料、芸術祭作品管理料、施設維持管理経費） 開館：71日間 入場者：1,202人（うち温泉郷利用者799人）	2,045千円		芸術祭作品を活用した、温泉郷内の賑わいの創出を図るため、大町温泉郷観光協会事業への補助を継続する。 大町温泉郷旧酒の博物館管理運営事業補助金（2,054千円）
⑤ ワーキングホリデー等による関係人口創出に向けた取組み								
	しなのおおまちワーケーション	まちづくり産業課	「移住定住協力店」事業者へ、自社の空きスペースや宿泊施設を利用したのワーケーションメニュー構築の働きかけを行った。	B：概ね達成	ワーケーション推進のため「移住定住協力店」事業者へ、空きスペースの利活用促進や趣旨理解に務めた。			テレワーク推進の中で、コアワーキングスペースの充実だけでなく、関係部署と連携し、市内各施設等で、作業ができる体制の推進を図りながら、交流人口・拡大人口の創出・拡大の一助とする。
	しなのおおまちワーキングホリデー事業	まちづくり産業課	公募により、受入れ事業者として3事業所の申請があった。総務省・市HP・民間移住情報サイトで参加者を募集し、5月～3月までの間に、参加者実人数17人、滞在日数313日となった。	A：達成	受入れ事業者において、仕事を通しながら、環境や市内の状況などを実感してもらい、市内事業者の人手不足の解消と、より強く地域との関係を深める事により、関係人口の拡大を図る。	1,764千円	特別交付税	観光産業、農家等の繁忙期の担手不足解消のため、関係部署と連携を図りながら、関係人口の創出・拡大を図る。「しなのおおまちワーキングホリデー事業」
		美麻支所	問合せ件数 8名 申込み件数 4名 受入れ件数 4名	B：概ね達成	都市部の若者等が一定期間、美麻地区に滞在し、就業・ボランティア・生活体験、住民や小中学校との交流を通じ、地域の特色や魅力を知ってもらい、新たな関係人口の創出を進める。	82千円		
⑥	信濃おおまち宿泊キャンペーンによる宿泊客の誘客促進	観光文化課	【令和4年度 事業完了】					

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

II 地域の活力再生+α（成長）

施策・事業名	所管課等	令和5年度 事業評価					
		取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
⑦ アフターコロナを見据えたSDGs学習旅行誘致などによる滞在型観光への転換							
民間企業からの人材派遣事業	観光文化課	【令和4年度 事業完了】					
観光コンテンツの開発・管理機能の充実	観光文化課	公共的性格を有する法人の運営を支援することにより、地域限定旅行業の取得による着地型ツアー等の企画・実施のほか、市内アクティビティや体験メニューの整理、ガイドブックやホームページ、SNSを活用した発信の充実・強化を図る。また、サイクルツーリズム等の多様な観光ニーズに対応するとともに、ガイド養成・活用による来訪者の満足度の向上や交流促進を図る。	B：概ね達成	大町市観光協会負担金 モデルコース作成・発信 地域限定旅行業の取得 モニターツアー等の企画・実施 アクティビティ・体験型観光の推進 e-bikeレンタサイクルの推進 ウォーキングイベント等の開催 観光ボランティアガイドの養成 ほか	34,901千円		アフターコロナに対応した、着地型商品の開発と効果的なプロモーションの展開を目指し継続する。
SDGs学習旅行誘致事業	観光文化課	観光庁の地域と一体となった看板商品の創出事業補助金を活用し、SDGs学習旅行誘致協議会の受入体制の整備を図るとともに商談会等に向けたPR素材の構築、磨き上げを行う。	B：概ね達成	SDGs学習旅行誘致協議会負担金 SDGs探求学習プログラム作成 会員向けSDGsワークショップ PRパンフレット作成、HP作成 旅行会社セールス モニターツアー実施	2,000千円		SDGs学習旅行誘致協議会負担金 (2,000千円)
⑧ アルペンルート割引による入込み回復と市内への観光誘客							
アルペンルート割引事業	観光文化課	【令和4年度 事業完了】					
大町市内ライトアップ事業	観光文化課	元気づくり支援金を活用し、市内3か所（仁科神明宮・霊松寺・大町温泉郷）で実施	B：概ね達成	委託料（ライトアップ設置・運営・撤去、送迎バス運行）、備品購入費（照明機材）、広告費ほか 【累計来場者数】 仁科神明宮：540人 霊松寺ライトアップ：2,256人 作家展：30,277人	2,648千円	県元気づくり支援金 (1,497千円)	継続実施により誘客促進を図る。特に宿泊への訴求力を高める。
⑨ 情報発信ツール整備による黒部ダム観光の混雑分散化と周遊観光の促進							
黒部ダム観光混雑分散化事業	観光文化課	扇沢有料駐車場、市営無料第1・第2駐車場へセンサーカメラを設置し、引き続き車両情報を取得・管理。試験的に混雑情報をWEBで発信した。	B：概ね達成	扇沢駅周辺駐車場における観光混雑分散化業務委託料	1,589千円		関係者との連携により、混雑情報発信や混雑時の観光客誘導等に向けたシステム構築を図る。
⑩ アフターコロナのニーズに対応した観光プロモーションの推進							
インバウンド推進事業	観光文化課	海外インフルエンサーを招聘し、旅番組を台湾地上波及びYoutubeにより配信。台湾スーパーでの物産展・モニターツアー等を実施した。	B：概ね達成	大町市プロモーション委員会負担金 インバウンド推進事業 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	8,000千円		市プロモーション委員会負担金(インバウンド) 3,000千円
観光プロモーション素材提供方法の構築事業	観光文化課	観光プロモーション素材提供方法の構築事業	B：概ね達成	大町市観光協会負担金 ポストコロナにおける観光等プロモーション素材提供方法の構築事業（素材撮影業務、HP改修費等）	35,901千円		市観光協会負担金 35,401千円
貸切バスツアー事業（インバウンド対象）	観光文化課	宿泊助成枠を活用し、旅行会社との設定交渉等を有利に進め、ツアー増・送客増に結び付けることにより、訪日外国客の早期復活を実現する。	A：達成	大町市プロモーション委員会負担金 インバウンド誘客貸切バスツアー助成事業（宿泊単価1万円以上2,000円、宿泊単価5千円以上1万円未満1,000円）	4,985千円		宿泊費助成等による誘客支援は終了。誘客宣伝や営業活動の充実・強化へシフトする。

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

Ⅱ 地域の活力再生+α（成長）

施策・事業名	所管課等	令和5年度 事業評価					
		取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
2 起業・創業支援と労働力の確保							
① 生涯現役の推進による地域労働力の確保	まちづくり産業課	労働力不足の解消、高齢者の就業・社会参加機会の創出、高齢者が活躍し続ける地域社会の構築に向け、令和4年度に設立した「大町市創業支援協議会生涯現役環境づくり部会」が厚生労働省の事業を受託し、生涯現役環境状況調査（アンケート）、事業所訪問、相談、シニア限定合同企業説明会、各種セミナー、お仕事職場見学会などを行った。	A：達成	厚生労働省の委託事業を受託 ・生涯現役環境状況調査アンケート 2,500人対象に回答者数926人 (37.2%) ・事業活動を通じ就労など社会参加・貢献した方77人 ・生涯現役相談センター利用者195人 ・合同企業説明会シニア参加者26人	1,000千円		厚生労働省の受託業務が令和6年度で終了することから、今後の運営方法について検討する。
② 新規高卒者への合同就職説明などガイダンスの拡充	まちづくり産業課	新規学卒者と高卒予定者を対象に大北地域にある企業による合同企業説明会を開催し、地元企業への就業を促進する。	A：達成	地元企業による合同企業説明会の開催【参加者】 大学生等10人、高校生71人	571千円		新規大学等卒業予定者に対する周知方法などを含め、より効果的な実施方法について検討する。
③ オンライン環境整備によるテレワーク事業の推進	まちづくり産業課	塩尻市、安曇野市、糸魚川市との広域連携事業として、新たな運営体制を整備。塩尻市振興公社に運営業務を委託し、ワーカーを育成するとともに業務の推進を図った。ワーカー登録者の増加に向け、保育園・幼稚園保護者等への周知を行い、順次面談を実施して実働者を増やした。	B：概ね達成	運営業務委託料 登録ワーカー数59人 (うち新規14人) 就労人数38人	5,995千円	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） (2,997千円)	仕事量（受注業務）の確保と機密性の高い作業ができる拠点の整備を検討し、事業を継続する。
④ サテライトオフィスの誘致促進	まちづくり産業課	・企業意向調査（200社、回答率52.5%）実施 ・信州リゾートテレワーク推進チーム及びワーケーション自治体協議会への加入	B：概ね達成	・本調査の結果、移設増設計画がある企業のうちサテライトオフィスの設置意向無し ・テレワークにおける地域の取組や成功例、情報、課題の共有等を図る組織に加入し、地域間のネットワークを活用し、関係人口の拡大につなげる。			・公共施設等の有効活用を検討。ワーケーション及びテレワーク環境を構築する取り組みを推進するため、事業継続とする。
⑤ チャレンジショップによる起業・創業支援	まちづくり産業課	新規起業・創業希望者の相談を受け、起業支援補助金や中心市街地への出店に対する補助金等の説明など、資金繰りの相談を通じて新たな起業・創業につなげる取組みを行った。チャレンジショップによる具体的な取組みは未実施	D：未実施	起業支援補助金 3件 空き店舗活用事業補助金 5件	2,859千円		民間によるチャレンジショップと同様の動きもあり、市としてはチャレンジショップの取組みは終了とする。しかし、起業・創業に結びつける助成制度の活用やセミナー等を通じた支援は継続する。
⑥ 中心市街地振興条例運用期間延長に向けた検討	まちづくり産業課	助成に対する新規の相談はなかった。	B：概ね達成	固定資産税等助成金 1件 (新規相談件数 無し)	10,546千円		振興条例の有効期限は、令和10年3月31日までとしており、引き続き助成制度の周知を図り、中心市街地への新規出店による賑わい創出を目指す。
⑦ エssenシャルワーカー等の処遇改善に向けた検討	子育て支援課	【令和4年度 事業完了】					
	大町病院	コロナ感染者等の対応を行う看護師などメディカルスタッフに対する処遇改善を行い、労働環境整備のため、手当の支給を行っている。	B：概ね達成	診療報酬による手当支給 看護師 月額11,000円 その他メディカルスタッフ 月額1,500円	18,806千円	看護職員処遇改善評価料 (18,806千円)	この取組みは、国の診療報酬の取り扱いにより左右されるため、診療報酬改定の状況を今後も注視していく必要がある。

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

II 地域の活力再生+α（成長）

施策・事業名	所管課等	令和5年度 事業評価					
		取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
3 地域づくりを担う人材育成と学習環境の整備							
① 小中学校における安心・安全な修学旅行の実施	学校教育課	【令和4年度 事業完了】					
② 地域学校協働活動の推進による地域で子どもを育む環境づくり	生涯学習課	市内6地区の小中学校（義務教育学校含む）において、放課後子ども教室を継続して実施した。	B：概ね達成	・指導員報償費（15名） ・消耗品の購入	578千円	放課後子ども総合プラン推進事業補助金（268千円）	安全・安心な子どもの活動拠点を設けるため、引き続き事業を継続していく。（青少年育成事業）
③ 小中学校ICT環境の活用・人材の育成（GIGAスクール構想の推進）	学校教育課	【令和4年度 事業完了】					
④ 小中学校の再編と義務教育の振興	学校教育課	市内小中学校の再編に向け、学校再編準備委員会を開催しながら、準備内容を広報等により周知するとともに、新小中学校の開校準備の取り組みを進めた。	A：達成	学校再編準備委員会	37,981千円		令和8年度に4小学校を再編し、新たに2小学校を開校するため、小学校再編準備委員会や校務等調整委員会などを開催し開校準備を進める。
⑤ スマートフォンなどによる電子図書館サービスを活用した学びの基盤づくり	生涯学習課	居住地や年齢、障がいの有無にかかわらず、いつでもどこでも無償で良質な情報（電子書籍）にアクセスできる環境を整備している。	A：達成	県と市町村による協働電子図書館「デジタル図書信州」（令和4年8月開設） 利用登録者数 10,780名 蔵書数 21,195冊 一日平均貸出数 約240冊			利用拡大と継続利用促進のため、コンテンツの充実や検索機能等利便性の向上を図る。定期的開催される運営会議で改善に取り組んでいく。
4 市内消費喚起と地域特産品の振興							
① 「信濃おおまちみずのわマルシェ」への特産品等出展支援	まちづくり産業課 企画財政課	「信濃おおまちみずのわプロジェクト」のオンラインショップ「みずのわマルシェ」を活用し、特産品や加工品等の販売を行っている。	B：概ね達成	ECサイトを活用し、特産品や加工品等の販路拡大や参加事業者の拡大を図る。			・HP広告やSNSでの周知など閲覧機会の増加による集客や販売の拡大を図る。
② 農産物等輸出による販路拡大とブランド化の推進	農林水産課	信濃大町産の米と水を土鍋で炊いてにぎった「こだわりのおにぎり」店舗が令和4年6月香港にオープンし、この店舗でのPR事業を展開。そして、輸出促進等を目指し、香港トップセールスを実施した。この他、台湾グループ購入・海外事業者招へい事業・先進地視察も実施。酒類の地域ブランドを保護する地理的表示（GI）は6月に国税庁から「GI信濃大町」の指定をいただき、2月に認定酒お披露目セレモニーが開催された。	B：概ね達成	・香港での信濃大町PR事業 ・香港トップセールス ・台湾KOLグループ購入事業 ・海外事業者招へい事業 ・先進地視察 ・地理的表示申請等支援事業 ・その他事業	4,581千円	長野県地域発元気づくり支援金（1,965千円）	市の農産物等の輸出拡大に向けた今後の展開としては、これまでの成果を踏まえ大町市農産物等輸出協議会として品目ごと展開。農業マーケティング事業として令和6年度も継続する。
③ がんばろう！大町応援券による消費喚起	まちづくり産業課	【令和4年度 事業完了】					
④ アンテナショップにおける市特産品の販路拡大と認知度向上	まちづくり産業課	都市部での観光情報発信や物産品販売を強化し、特産品PRや販路拡大と市の認知度向上を促進し、産業の活性化を図っている。（アンテナショップ等店舗内の特設コーナー設置、物産や拡販イベント・キャンペーン等を実施。）	B：概ね達成	商品サンプル・イベント景品、旅費、消耗品等、物産出展委託料	5,979千円		アンテナショップ店舗を継続して運営する。市の認知度向上と信濃大町ブランドを売る場として重要となっているため、令和6年度も大町市の情報発信拠点として特産品販路拡大と認知度向上のための役割強化を図る。
⑤ 専門家による市特産品の検証と調査・研究	まちづくり産業課	・「カフェのまち大町」をコンセプトに地域産品の掘起し・商品改良を進めることを決定。地域産業活性化サイト（おおまちカフェLP）を立ち上げた。 ・事業者訪問により特産品販売事業者における課題解決のための方策を絞り込んだ。	B：概ね達成	委託料	6,897千円		・「おおまちカフェ」事業実施 ・販売方法のIT化やSNS等による情報発信が進んでいない特産品販売事業者を対象に、情報発信体制を整え、今後のインターネット活用の足掛かり作れるようWEB・SNS専門家を派遣し支援する事業を実施する。

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

Ⅱ 地域の活力再生+α（成長）

施策・事業名		所管課等	令和5年度 事業評価					
			取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
5 持続可能な地域社会の形成								
①	森林環境譲与税を活用した新たな森林整備創出事業	農林水産課	八坂大曲周辺の森林整備を防災減災鳥獣対策のため実施した。令和6年度防災減災のための森林整備を実施する準備のため意向調査を実施した。 県産、地域産材を利用した施設等の木質化について検討中である。 森林資源活用推進のため、薪ストーブ等の購入費補助事業を実施した。 地域の森林整備を促進するため、圏域5市町村共同で「北アルプス森林林業基本計画」を作成、計画に基づき事業を実施。	B：概ね達成	・大町市森林経営管理委託業務（森林整備） ・薪ストーブ等購入補助 ・幼児用木製積木購入 ・北アルプス森林林業基本計画作成事業	17,838千円	森林環境譲与税 (8,567千円) 北アルプス連携自立圏負担金 (2,754千円) 森林経営管理制度広域連携体制支援事業補助金 (6,517千円)	今後も森林環境譲与税を活用し、北アルプス森林林業基本計画に基づき森林の整備、森林資源活用を推進していく。 森林環境譲与税事業として令和6年度も継続して実施する。
②	SDGs共創パートナーシップによる「水が生まれる信濃おおまち」の実現	企画財政課	SDGs未来都市計画の構想実現に向け産学官金の多様なステークホルダーとの連携・協働を推進し、アクションプランにより経済・社会・環境の三側面から推進する。 また、水環境の活用・保全を通じた生物多様性の保全や地域活性化を図る。	B：概ね達成	SDGs普及推進 ・地域ブランド振興による認知度・魅力度の向上 ・地域ポータルサイトによる情報発信 ・ECサイトによる特産品等の販売 ・大町市SDGs学習旅行誘致 ・良好な水環境・水循環創出活動推進モデル事業	9,700千円	良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業 3,502千円	SDGs推進に係る市民・地域企業への普及啓発、地域企業・団体等のステークホルダーの拡大及び連携強化が課題である。
③ 魅力あるまちなかの再生								
	市民協働によるまちなかの再生と緑地整備	建設課	ワークショップを開催し、市民と協働で私立大町図書館内の花壇をフィールドに、マリーゴールドやパンジーなど、一年草と宿根草を組み合わせた植栽実習を行った。	B：概ね達成	まちなかの緑地整備事業 ワークショップ講師謝礼 ワークショップ材料費等	472千円		協働で緑資源を守り育て、市民や市民団体の知識や理解を深めることにより、自立的かつ持続的な緑化活動を促すため、事業を継続していく。 継続事業名：市民協働によるまちなかの再生と緑地整備
	コンパクトシティによるまちなみの整備	建設課	住みやすいまちなかや賑わいを創出するため、居住誘導区域内に立地する下仲町ポケットパークや八日町ポケットパークを中心に、本通りと繋がる回遊性を図る。そのため親水施設を新規設置、また公園等の水辺の活用や花壇の整備、フラワーコンテナの設置を実施した。 誘導区域外への建築等の届出制度を活用し、誘導区域内への居住の立地を促す。	B：概ね達成	まちなかの緑地整備事業 親水施設設置 施設等修繕 花苗代等	2,324千円		立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域内への都市機能の誘導と、居住誘導区域内への居住環境の向上、公共交通の確保等、居住の誘導を図るため、財政上、税制上等の支援施策を全庁的に取り組んでいく。 継続事業名：コンパクトシティによるまちなみの整備
	官民連携によるまちの賑わい創出	まちづくり産業課	中心市街地の活性化に向け、民間主体の組織を構築し、行政と一体となったまちづくりに取り組むためのプラットフォーム（100人衆会議）を構築し、まちなかの未来ビジョンの策定に取り組んだ。	B：概ね達成	「大町まちなか未来ビジョン」の策定			100人衆会議の組織化とまちづくり協議会等、関係団体との連携強化をどう図るのかが課題である。 また、中心市街地の骨格となる（都市計画道路）中央通り線を軸にした賑わいの日常化を図るべく、庁内連携して街路空間再編の検討を進める。
④	みんなで作るみあさのみらいプロジェクト事業	美麻支所	地域運営組織（一般社団法人地域づくり美麻）が事業主体となり、住民の主体的な活動参加と地域づくりに向けた、体制整備と担い手の並列育成を実施した。	B：概ね達成	特産品ブランド化事業 生活支援タスカル美麻事業 集落活動支援事業 地域SNSシステム導入事業 ローカルツーリズム事業 地域の担い手育成事業 地域メンテナンス事業			美麻地域づくり会議と連携し、地域資源の活用や生活支援、小さな拠点の拡充を促進し、持続可能な地域運営を目指す。

新型コロナ克服戦略おおまち再生プランの令和5年度評価（具体的施策）について

Ⅱ 地域の活力再生+α（成長）

施策・事業名		所管課等	令和5年度 事業評価					
			取組みの状況	取組みの評価	事業内容	総事業費 (千円)	補助金等の名称と金額(千円)	今後の方向性と令和6年度へ 継続する事業名
⑤	ゼロカーボンシティの実現に向けた 具体的取組みの推進	生活環境課	<p>「大町市ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向けて、広報への脱炭素関係記事の掲載や県との共催によるゼロカーボンミーティングを開催し、市民、事業者向けに普及啓発を図った。</p> <p>また、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、庁舎等の照明のLED化及び公用車のEV車導入等について計画内に盛り込み推進を図ることとした。</p>	B：概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報、ホームページへ脱炭素関連記事を掲載し、意識啓発を図った。 ・ 県との共催による「ゼロカーボンミーティング」を開催し、市民、事業者など地域ぐるみで取組みを考える機会を創出した。 ・ 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、庁舎等の照明のLED化や公用車のEV車導入等、計画的な推進項目を掲げた。（令和5年度：EV車等を新たに3台導入済み） 			<p>「大町市ゼロカーボンシティ宣言」では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目標に掲げている。</p> <p>引き続き、市民・事業者向けに事業の内容や、補助金等の活用について周知を図っていく。市においては、重点施策として、公共施設の照明のLED化や庁用車のEV車導入について計画的に進めていく。また、温室効果ガス排出係数の低い電力の利用の検討を進める。</p>